

# 経理の状況

## 1 計算書類

当社取締役社長は、以下の事業年度における財務諸表等は、下記の理由により不実の記載がなく、その作成過程は内部監査により適切であることを確認しています。

1. 財務諸表等は、作成に係わる業務分掌と事務処理規程及び権限基準の整備による適切な業務体制に基づいて作成されている。
2. 所管部署における業務プロセスについては、内部監査部門が適切性を検証し、重要な指摘事項がない旨を取締役に報告している。

また、保険業法第111条第1項の規定にもとづき公衆の縦覧に供する書類のうち、貸借対照表、損益計算書等については、会計監査人である新日本有限責任監査法人の監査を受けています。

なお、事業年度の末日において、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせる事象または状況その他経営に重要な影響を及ぼす事象はありません。

### (1) 貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

科目	平成20年度 (平成21年3月31日現在)		平成21年度 (平成22年3月31日現在)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
現金及び預貯金	24,275	2.4	22,352	2.0
預貯金	24,275		22,352	
コールローン	8,819	0.9	28,254	2.6
金銭の信託	13,495	1.3	13,692	1.3
有価証券	953,118	93.9	1,006,947	92.2
国債	412,278		457,324	
地方債	2,581		80	
社債	159,650		120,593	
外国証券	369,151		425,813	
その他の証券	9,456		3,135	
有形固定資産	79	0.0	67	0.0
建物	41		40	
その他の有形固定資産	37		26	
無形固定資産	151	0.0	334	0.0
ソフトウェア	151		334	
その他の無形固定資産	0		0	
その他資産	15,036	1.5	20,547	1.9
再保険貸	8,257		8,628	
未収金	271		7	
未収収益	4,081		5,265	
預託金	54		54	
仮払金	106		119	
金融派生商品	2,264		6,472	
繰延税金資産	78	0.0	76	0.0
資産の部合計	1,015,053	100.0	1,092,272	100.0

(負債の部)

(単位：百万円)

科目	平成20年度 (平成21年3月31日現在)		平成21年度 (平成22年3月31日現在)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
保険契約準備金	545,484	53.7	586,241	53.7
支払準備金	228		420	
責任準備金	545,255		585,820	
受託金	446,886	44.0	473,207	43.3
その他負債	17,861	1.8	14,885	1.4
再保険借	5,431		5,507	
未払法人税等	294		952	
預り金	3		2	
未払金	609		1,144	
金融派生商品	11,522		7,278	
退職給付引当金	102	0.0	110	0.0
役員退職慰労引当金	9	0.0	13	0.0
賞与引当金	19	0.0	18	0.0
特別法上の準備金	7	0.0	7	0.0
価格変動準備金	7		7	
地震保険評価差額金	3,063	0.3	16,154	1.5
負債の部合計	1,013,435	99.8	1,090,639	99.9

(純資産の部)

(単位：百万円)

科目	平成20年度 (平成21年3月31日現在)		平成21年度 (平成22年3月31日現在)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
資本金	1,000	0.1	1,000	0.1
利益剰余金	617	0.1	622	0.1
利益準備金	1		1	
その他利益剰余金	616		621	
特別積立金	17		17	
価格変動特別積立金	39		39	
繰越利益剰余金	559		564	
自己株式	△5	△0.0	△5	△0.0
株主資本合計	1,611	0.2	1,616	0.1
その他有価証券評価差額金	6	0.0	16	0.0
評価・換算差額等合計	6	0.0	16	0.0
純資産の部合計	1,617	0.2	1,633	0.1
負債及び純資産の部合計	1,015,053	100.0	1,092,272	100.0

## 平成21年度の注記事項

## 1. 有価証券の評価基準、評価方法及び表示方法

- (1) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っています。
- (2) その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法により行っています。
- (3) 地震保険の責任準備金及び地震保険に係る受託金に対応する資産の評価差額について、税効果控除前の額を、保険業法施行規則に基づき、負債の部に「地震保険評価差額金」として表示しています。それ以外の評価差額については税効果控除後の額を全部純資産直入法により処理し、純資産の部に表示しています。また、売却原価の算定は移動平均法に基づいています。

## 2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っています。
- (2) 運用目的及び満期保有目的のいずれにも該当しない有価証券の保有を目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、その他有価証券と同じ方法により行っています。

## 3. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っています。

## 4. 有形固定資産の減価償却は、定率法により行っていますが、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法により行っています。

## 5. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、社内の利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っています。

## 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準を適用しています。

## 7. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しています。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を引き当てることとしています。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しています。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき財務部が資産査定を実施し、当該部署から独立した管理部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っています。なお、当期は引当の対象となる資産がないため計上を行っていません。

## (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、退職給付債務は、自己都合退職による期末要支給額を基に計算する簡便法により算出しています。

## (3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しています。

## (4) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、支給見込額基準により算出しています。

## (5) 価格変動準備金

価格変動準備金は株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しています。

## 8. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

## (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は再保険金の支払いに備え、価格変動リスク・信用リスク・流動性リスクの小さいこと、即ち健全性を第一義とし、これに収益性を加味した資産運用を行っています。

このため当社が保有する金融資産は、主に内外の高格付の中期債であり、各リスクについては定期的に時価や信用情報を把握、管理しています。

デリバティブ取引は、主に外貨建債券の為替変動リスクに対する先物為替予約で、実需の範囲内で行うこととしています。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預貯金	22,352	22,509	157
②コールローン	28,254	28,254	—
③金銭の信託	13,692	13,692	—
④有価証券			
その他有価証券	1,006,947	1,006,947	—
⑤デリバティブ取引(※)	(806)	(806)	—

(※) その他資産及びその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しています。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で表示しています。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法

## ①現金及び預貯金

満期のない預貯金や満期が期末日より1年以内の定期預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期が期末日より1年を超える定期預金の時価については、将来キャッシュ・フローを同様の新規預入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値を算定しています。

## ②コールローン

短期間で決済されるため、当該帳簿価額によっています。

## ③金銭の信託

信託銀行から提示された価格によっています。

## ④有価証券

時価は原則として市場価格等に基づいており、日本証券業協会の売買統計参考値、外部業者(外部ベンダー、ブローカー)より入手しています。

## ⑤デリバティブ取引

取引先の金融機関から提示された価格によっています。

## 9. 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっています。なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っています。

## 10. 責任準備金の内訳項目である危険準備金は、責任準備金の算出方法書に基づき、正味純保険料の額と資産の運用によって生じた利益から法人税等相当額を除いた額を危険準備金として累積して積み立てています。

## 11. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

## 12. 有形固定資産の減価償却累計額は、129百万円です。

## 13. 繰延税金資産の総額は90百万円、繰延税金負債の総額は9百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は4百万円です。

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、未払事業税21百万円、未払地方法人特別税14百万円、退職給付引当金40百万円、賞与引当金6百万円、価格変動準備金2百万円です。繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金9百万円です。

14. 1株当たりの純資産額は821円32銭です。算定の基礎である純資産額は1,633百万円、普通株式に係る純資産額は1,633百万円。普通株式の当期末株式数は1,988千株です。

15. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
	金額	金額	金額
経常収益		84,993	99,464
保険引受収益		70,546	79,278
正味収入保険料		67,126	72,225
積立保険料等運用益		3,420	7,052
資産運用収益		14,445	20,186
利息及び配当金収入		14,224	17,222
金銭の信託運用益		273	86
有価証券売却益		27	582
金融派生商品収益		3,267	9,326
その他運用収益		72	21
積立保険料等運用益振替		△3,420	△7,052
その他経常収益		2	0
経常費用		84,792	98,512
保険引受費用		69,884	77,828
正味支払保険金		9,350	5,544
損害調査費		1,391	653
諸手数料及び集金費		29,423	30,872
支払備金繰入額		50	192
責任準備金繰入額		29,668	40,565
資産運用費用		11,090	14,359
金銭の信託運用損		-	158
有価証券売却損		6	562
為替差損		10,979	13,550
その他運用費用		104	88
営業費及び一般管理費		942	1,007
その他経常費用		2,875	5,317
支払利息		2,875	5,317
その他経常費用		0	-
経常利益		200	951
特別利益		0	0
価格変動準備金戻入額		0	0
特別損失		0	0
固定資産処分損		0	0
税引前当期純利益		201	951
法人税及び住民税		202	950
法人税等調整額		△13	△4
法人税等合計		188	946
当期純利益		12	5

## 平成21年度の注記事項

1. 正味収入保険料の内訳は次のとおりです。

収入保険料	148,349百万円
支払再保険料	76,123百万円
差引	72,225百万円

2. 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりです。

預貯金利息	219百万円
コールローン利息	11百万円
有価証券利息	16,991百万円
計	17,222百万円

3. 金融派生商品収益中の評価損益は806百万円の損です。

4. 1株当たりの当期純利益は2円58銭です。

算定上の基礎である当期純利益は5百万円、普通株式に係る当期純利益は5百万円、普通株式の期中平均株式数は1,988千株です。

5. 当期末における法定実効税率は36.21%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は99.46%であり、この差異の主な内訳は、危険準備金有税繰入額の損金不算入額67.62%、危険準備金に係る広告宣伝費用損金算入額△4.56%です。

6. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

## (3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	年度	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
		金額	金額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前当期純利益(△は損失)		201	951
減価償却費		45	83
支払備金の増減額(△は減少)		50	192
責任準備金の増減額(△は減少)		29,668	40,565
受託金の増減額(△は減少)		22,903	26,320
退職給付引当金の増減額(△は減少)		8	7
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		△4	4
賞与引当金の増減額(△は減少)		2	△1
価格変動準備金の増減額(△は減少)		△0	△0
利息及び配当金収入		△14,224	△17,222
有価証券関係損益(△は益)		△20	△19
為替差損益(△は益)		10,631	5,360
有形固定資産関係損益(△は益)		0	0
その他資産(除く投資活動関連、 財務活動関連)の増減額(△は増加)		△392	△120
その他負債(除く投資活動関連、 財務活動関連)の増減額(△は減少)		180	610
その他		5,662	△8,446
小計		54,713	48,285
利息及び配当金の受取額		13,277	15,664
法人税等の支払額		△3	△298
営業活動によるキャッシュ・フロー		67,987	63,651
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
預貯金の純増減額(△は増加)		1,500	2,500
有価証券の取得による支出		△325,785	△275,224
有価証券の売却・償還による収入		259,489	229,340
資産運用活動計		△64,795	△43,383
(営業活動及び資産運用活動計)		(3,191)	(20,267)
有形固定資産の取得による支出		△17	△11
その他		△156	△243
投資活動によるキャッシュ・フロー		△64,969	△43,639
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増加額		3,017	20,012
現金及び現金同等物期首残高		7,276	10,294
現金及び現金同等物期末残高		10,294	30,306

## 注記事項

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	(単位：百万円)	
	(平成21年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)
現金及び預貯金	24,275	22,352
コールローン	8,819	28,254
有価証券	953,118	1,006,947
預入期間が3ヶ月を超える預貯金	△ 22,800	△ 20,300
現金同等物以外の有価証券	△ 953,118	△ 1,006,947
現金及び現金同等物	10,294	30,306

2. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでいます。

(4) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	年度	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
		金額	金額
株主資本			
資本金			
前期末残高		1,000	1,000
当期変動額			
新株の発行		-	-
当期変動額合計		-	-
当期末残高		1,000	1,000
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高		1	1
当期変動額			
剰余金の配当		-	-
当期変動額合計		-	-
当期末残高		1	1
その他利益剰余金			
特別積立金			
前期末残高		17	17
当期変動額			
当期変動額合計		-	-
当期末残高		17	17
価格変動特別積立金			
前期末残高		39	39
当期変動額			
当期変動額合計		-	-
当期末残高		39	39
繰越利益剰余金			
前期末残高		546	559
当期変動額			
剰余金の配当		-	-
当期純利益		12	5
当期変動額合計		12	5
当期末残高		559	564
利益剰余金合計			
前期末残高		604	617
当期変動額			
剰余金の配当		-	-
当期純利益		12	5
当期変動額合計		12	5
当期末残高		617	622
自己株式			
前期末残高		△ 5	△ 5
当期変動額			
自己株式の処分		-	-
当期変動額合計		-	-
当期末残高		△ 5	△ 5
株主資本合計			
前期末残高		1,598	1,611
当期変動額			
新株の発行		-	-
剰余金の配当		-	-
当期純利益		12	5
自己株式の処分		-	-
当期変動額合計		12	5
当期末残高		1,611	1,616

科目	年度	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
		金額	金額
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高		15	6
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		△ 9	10
当期変動額合計		△ 9	10
当期末残高		6	16
評価・換算差額等合計			
前期末残高		15	6
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		△ 9	10
当期変動額合計		△ 9	10
当期末残高		6	16
純資産合計			
前期末残高		1,614	1,617
当期変動額			
新株の発行		-	-
剰余金の配当		-	-
当期純利益		12	5
自己株式の処分		-	-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		△ 9	10
当期変動額合計		3	15
当期末残高		1,617	1,633

(注) 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,000,000	-	-	2,000,000
合計	2,000,000	-	-	2,000,000
自己株式額				
普通株式	11,400	-	-	11,400
合計	11,400	-	-	11,400

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(5) 1株当たりの配当等及び1人当たりの総資産額

(単位：百万円)

区分	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
1株当たり配当金		-	-	-
1株当たり当期純利益		2.21円	6.30円	2.58円
配当性向		-	-	-
1株当たり純資産額		812.01円	813.57円	821.32円
従業員1人当たり総資産額		39,832	36,251	42,010

(注) 1. 1株当たり当期純利益は  $\frac{\text{当期純利益}}{\text{期中平均株数(加重平均)}}$  により算出しています。

2. 1株当たり情報の計算については、自己株式数を控除して算出しています。

3. 従業員1人当たり総資産額は  $\frac{\text{期末総資産}}{\text{期末従業員数}}$  により算出しています。

2 リスク管理債権

次の5項目については、該当ありません。

(1) 破綻先債権、(2) 延滞債権、(3) 3ヶ月以上延滞債権、(4) 貸付条件緩和債権、(5) リスク管理債権の合計額

### 3 元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

### 4 債務者区分に基づいて区分された債権

次の4項目については、該当ありません。

(1) 破産更生債権およびこれらに準ずる債権、(2) 危険債権、(3) 要管理債権、(4) 正常債権

### 5 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

区分	年度	平成20年度末	平成21年度末
(A)	ソルベンシー・マージン総額	463,262	506,735
	資本金等(純資産の部の合計から社外流出予定額、繰延資産及び評価・換算差額等を控除した額)	1,611	1,616
	価格変動準備金	7	7
	危険準備金	-	-
	異常危険準備金	460,081	496,708
	一般貸倒引当金	-	-
	その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	1,562	8,403
	土地の含み損益	-	-
	保険料積立金等余剰部分	-	-
	負債性資本調達手段等	-	-
	控除項目	-	-
	その他	-	-
(B)	リスクの合計額 $\sqrt{(R1+R2)^2+(R3+R4)^2}+R5+R6$	582,221	626,848
	一般保険リスク (R1)	-	-
	第三分野保険の保険リスク (R2)	-	-
	予定利率リスク (R3)	-	-
	資産運用リスク (R4)	10,805	8,957
	経営管理リスク (R5)	11,416	12,291
	巨大災害リスク (R6)	560,000	605,600
(C)	ソルベンシー・マージン比率 [(A)/(B)×1/2]×100	159.1%	161.6%

(注) 上記の金額および数値は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定にもとづいて算出しています。

・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額です。

- ①保険引受上の危険： 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害(一般保険リスク)\*家計地震保険を除く(第三分野保険の保険リスク)に係る危険を除く。)
- ②予定利率上の危険： 実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険(予定利率リスク)
- ③資産運用上の危険： 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等(資産運用リスク)
- ④経営管理上の危険： 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③および⑤以外のもの(経営管理リスク)
- ⑤巨大災害に係る危険： 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災(巨大災害リスク)や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険

・「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額です。

・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

#### ソルベンシー・マージン比率

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額：表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))です。

◎当社は、「地震保険に関する法律」にもとづき政府と地震保険再保険契約を締結しており、かつ同法に、政府は保険金支払のための資金のあっせん・融通に努める旨定めているなど特別の事業形態となっていることから、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条第4項(注)により、当社のソルベンシー・マージン比率の数値は、上記水準の如何にかかわらず、行政当局が行う改善命令等の発動基準の数値としては使用しないことになっています。

(注) 条文は、次のとおりです。

「保険会社が地震保険に関する法律(昭和41年法律第73号)第3条第1項(政府の再保険)に規定する再保険契約を政府との間で締結している場合には、当該保険会社について、当該保険会社が該当する前条第1項の表の区分に応じた命令は、同表の非対象区分に掲げる命令とする。」

## 6 時価情報等(取得価額または契約価額、時価および評価損益)

### (1) 有価証券

#### ① その他有価証券で時価のあるもの

平成20年度末 (単位：百万円)

区 分	種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公 社 債	482,714	487,886	5,171
	株 式	-	-	-
	外 国 証 券	137,947	147,415	9,468
	そ の 他	5,000	5,006	6
	小 計	625,662	640,308	14,646
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公 社 債	88,618	88,623	△1,994
	株 式	-	-	-
	外 国 証 券	237,898	221,735	△16,162
	そ の 他	4,810	4,450	△359
	小 計	331,327	312,810	△18,517
合 計		956,989	953,118	△3,870

平成21年度末 (単位：百万円)

区 分	種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公 社 債	483,926	490,673	6,746
	株 式	-	-	-
	外 国 証 券	269,042	279,448	10,405
	そ の 他	-	-	-
	小 計	752,969	770,121	17,152
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公 社 債	88,152	87,324	△828
	株 式	-	-	-
	外 国 証 券	158,746	146,365	△12,381
	そ の 他	3,400	3,135	△264
	小 計	250,299	236,825	△13,473
合 計		1,003,268	1,006,947	3,678

#### ② 当期中に売却したその他有価証券 (単位：百万円)

種 類	平成20年度			平成21年度		
	売却額	売却益	売却損	売却額	売却益	売却損
そ の 他 有 価 証 券	83,063	27	6	58,208	582	562

次の項目については、該当ありません。

- ・ 売買目的有価証券
- ・ 満期保有目的の債券で時価のあるもの
- ・ 時価のない有価証券

### (2) 金銭の信託

#### ① 運用目的の金銭の信託 (単位：百万円)

種 類	平成20年度末		平成21年度末	
	貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額
金 銭 の 信 託	10,000	-	10,000	-

#### ② 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

#### ③ 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託 (単位：百万円)

種 類	平成20年度末			平成21年度末		
	取得原価	貸借対照表計上額	差 額	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
金 銭 の 信 託	3,750	3,495	△254	3,750	3,692	△57

### (3) デリバティブ取引情報

#### ① 取引の状況に関する事項

当社では外貨建資産に係る将来の為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で、為替予約取引、通貨オプション取引を行っているほか、債券に係る将来の金利変動リスクを軽減する等の目的で、債券先物取引、債券店頭オプション取引を行っています。

当社が利用しているデリバティブ取引は相場の変動による市場リスクを有していますが、大部分は現物資産をヘッジする目的で行っているため、当該取引の損失のみが発生することはありません。また、一部購入予定の債券に関してオプション取引を利用する場合がありますが、量的制限を設けているため、リスクは限定的です。

取引先は信用度の高い金融機関であるため、契約不履行等の信用リスクはほとんどないと考えています。

当社のデリバティブ取引の状況は取引執行部門と分離したリスク管理部門がチェックし、定期的に常務会等へ報告しています。

#### ② 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引における「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体が、そのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスク等を表すものではありません。

#### ③ デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

##### (イ) 通貨関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成20年度末			平成21年度末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引						
	売 建						
	米 ド ル	52,984	33,907	53,582	△598	22,549	6,394
	ユ ー ロ	141,384	103,181	150,169	△8,785	229,048	71,341
	カナダドル	1,211	1,211	1,085	126	1,211	-
	合 計			△9,257			△806

(注) 時価の算定方法

為替予約取引……………為替相場は先物相場を使用しております。

その他の時価情報等は、該当ありません。